

平成 18 年度 東京都との合同による防災図上訓練の実施について

1 . 訓練趣旨

首都直下地震の発災直後及び 3 日後の中野区災害対策本部における情報収集・発信活動の検証、東京都との連携行動の習熟を図り、訓練から浮かび上がる課題を災害態勢の整備、地域防災計画等の充実に生かすことを目的とした。

なお、今回については、同時に東京都防災図上訓練に参加し、東京都との連携に重点を置きながら訓練を行なった。

2 . 訓練日時・訓練における被害想定

(1) 訓練日時

平成 19 年 1 月 17 日(水)午前 9 時から午後 5 時

午前：震災発生直後の対応

(緊急災害対策本部長室態勢管理職、防災担当)

午後：震災発生後 3 日目の対応(防災担当)

(2) 訓練における被害想定

平成 19 年 1 月 17 日 18 時震災発生

地震規模：マグニチュード 7.3 風速：6メートル

避難者：138,961 人 避難所生活者：90,324 人

死者：268 人 負傷者：4,131 人(重傷：551 人)

家屋倒壊：1,855 棟 焼失家屋：18,772 棟

3 . 訓練形式

ロールプレイング形式により、訓練参加者が、さまざまな形で付与される災害状況について分析・判断を行ない、対策案を検討し、東京都及び他の防災機関等と連携・調整をしながらすすめる応急対策活動を追体験する。

なお、今回については、災害対策本部長、副本部長不在時に対応する、区内、近隣区居住の管理職を構成員とする「緊急災害対策本部長室態勢」による訓練とした。

【参考】東京都防災図上訓練参加機関

総務局、知事本局、財務局、生活文化局、環境局、福祉保健局、病院経営本部、建設局、港湾局、交通局、水道局、下水道局、教育庁、目黒区、中野区、小金井市、国分寺市、警視庁、東京消防庁、陸上自衛隊、日本赤十字社、N T T、J R 東日本、東京電力、東京ガス